(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度　　島根県浜田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	41,124	40,536	588	484	1,469	53,174		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	41,124	40,536	588	484		54,117		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	6,761	6,715	46	46	627	－	－	－	
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	252	252	－	－	88	16	4	－	
3	駐車場事業特別会計	36	36	0	0	－	53	－	－	
4	後期高齢者医療特別会計	782	766	16	16	233	－	－	－	
5	水道事業会計	2,049	1,826	223	835	792	9,296	5,150	－	法適用企業
6	工業用水道事業会計	121	97	24	513	0	37	0	－	法適用企業
7	公共下水道事業特別会計	738	738	0	0	363	4,422	4,347	－	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	679	679	0	0	352	3,920	3,904	－	法非適用企業
9	漁業集落排水事業特別会計	46	46	0	0	33	219	217	－	法非適用企業
10	生活排水処理事業特別会計	56	56	0	0	39	173	169	－	法非適用企業
11	公設水産物仲買売場特別会計	18	16	3	3	－	－	－	－	法非適用企業
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,413					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	浜田地区広域行政組合（普通）	1,234	1,226	8	8	5	933	738	
2	浜田地区広域行政組合（介護保険）	12,276	11,855	421	421	1,704	－	－	
3	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合（普通）	28	27	1	1	7	－	－	
4	島根県市町村総合事務組合（普通）	6,058	5,913	145	145	－	－	－	
5	島根県後期高齢者医療広域連合（普通）	292	267	25	25	26	－	－	
6	島根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢）	110,326	108,567	1,760	1,760	0	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	金城開発	9	332	100	－	－	－	－	－	
2	島根県西部山村振興財団	▲ 2	229	125	5	－	－	－	－	
3	石見ケーブルビジョン	57	61	1	－	－	－	－	－	
4	浜田漁港排水浄化管理センター	0	61	15	－	－	－	－	－	
5	ゆうひパーク浜田	0	110	8	－	－	－	－	－	
6	浜田市土地開発公社	▲ 13	775	5	－	－	－	－	－	
7	浜田市教育文化振興事業団	▲ 8	95	100	126	－	－	－	－	
8	ゆうひパーク三隅	▲ 1	2	3	－	－	－	－	－	
9	三隅町農業支援センターみらい	1	18	2	－	－	－	－	－	
10	島根県西部勤労者共済会	0	98	11	13	－	－	－	－	
11	島根県石央地域地場産業振興センター	▲ 1	362	1	－	－	－	－	－	
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		4,932,060	5,027,232	5,153,947	33.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	16,667	13,333	10,000	0.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,086,253	1,157,334	1,148,875	7.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	378,715	378,642	378,590	2.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	6,413,695	6,576,541	6,691,412	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	194,488	161,857	170,971	
標準財政規模	(C)	20,621,855	20,353,798	20,356,878	
算入公債費等の額	(D)	4,574,879	4,719,113	4,900,391	
	(C)－(D)	16,046,976	15,634,685	15,456,487	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.2	10.8	10.5	
	(3ヵ年平均)	9.9	10.1	10.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	55,886,013	54,117,108	53,174,234	344.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	15,310,123	14,821,181	13,790,942	89.2
	組合等負担等見込額	1,456,046	1,100,020	737,760	4.8
	退職手当負担見込額	4,971,028	4,883,983	4,719,028	30.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	77,623,210	74,922,292	72,421,964	
充当可能財源等	充当可能基金	12,618,831	13,027,313	13,681,983	88.5
	充当可能特定歳入	1,760,374	1,624,230	1,351,955	8.7
	基準財政需要額算入見込額	49,973,801	48,963,712	48,184,922	311.7
	合計 (F)	64,353,006	63,615,255	63,218,860	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		82.6	72.3	59.5	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計	1,063,973	951,382	5,149,709	33.3
	公共下水道事業特別会計	4,624,577	4,498,829	4,347,123	28.1
	農業集落排水事業特別会計	4,285,476	4,112,466	3,904,368	25.3
	漁業集落排水事業特別会計	266,747	241,999	216,746	1.4
	その他の会計	5,069,350	5,016,505	172,996	1.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.46	20.00
連結実質赤字比率	－	17.46	30.00
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	59.5	350.0	